

事務事業名 奨学資金貸付事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：785

施 策：	18	学校教育の充実	財務コード	15010101-01-668
基本事業：	08	就学の支援	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合 就学支援（奨学金貸付）が必要な生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高校生、大学生等			【目的】 修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図ること。 【対象】 市内に在住し、高等学校・大学などに進学予定または在学中で経済的理由により修学が困難な者。 【選考基準】 世帯の収入額が生活保護基準の１．５倍以下。 【貸与方法】 貸与を決定した月から貸与を受ける人の正規の修業期間が終了する月まで年間３回に分けて貸与（４ヶ月分／回）。 【返還方法】 卒業又は貸与を取消された日の属する月から起算して６ヶ月を経過した後、貸与を受けた期間の３倍の期間内に口座振替又は納付書によって返還。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対し学資を貸与し、就学の支援を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
奨学資金貸与数		件	17	18	22	22			22
5．コスト									
事業費		計	千円	4,895	5,349	6,430	6,557		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	4,895	5,349	4,096	4,412		
		一般	千円	0	0	2,334	2,145		
正職員人工数		人工	0.55	0.55	0.55				
正職員人件費		千円	4,250	4,298	4,413				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	9,145	9,647	10,843	6,557			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和5年度は、新たに4名、継続で14名に奨学金の貸与を行い、進学、修学のための支援を行った。償還対象者については、本人及び世帯の状況を把握しながら返還計画の相談、変更を随時行った。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	県の財団が運営する奨学金制度があるが、市奨学金制度はそれを補完するものとして実施している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
在学中に学業資金を借り、卒業後に分割して返済する制度であるが、奨学生にとっては、在学中の経済的負担を軽減でき、自分で返済すれば、親に金額面での不安を解消することができる。経済的事由で進学又は修学を断念することがないような支援策を講じるという点から実施。				成績などの応募基準がないので、予算総額面で充実することが求められている。 「同和対策に係わる奨学資金貸与条例」の失効に伴い、平成20年度に筑紫野市奨学資金貸与制度に一本化した。					